

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2014年1月9日～15日)

平成 26 年(2014 年)1 月 17 日

H E A D L I N E S

政治
 与党「市民プラットフォーム」(PO), 支持率で最大野党「法と正義」(PiS)に迫る
 野党・民主左翼連合, 県の数に49に拡大する案を発表
 シェモニャク国防相がシャロン元イスラエル首相の葬儀に参列
 2014年国防関連優先事項(アフガニスタン撤収予定等)

経済
 上院で予算案が通過
 松島みどり経済産業副大臣がピエホチンスキ副首相兼経済相と会談
 12月のインフレ率は0.7%
 ポーランド訪問者数が増加
 PAIIIZ の2013年の投資プロジェクト支援完了件数は53件
 Grupa Azoty 社が2014年に8億ズロチ投資
 船井電機社がポーランド工場を閉鎖
 フィアット・ポーランド社の2013年の自動車生産台数は29万5,700台
 PGE社がオポレ石炭火力新規ユニットの建設を2月に開始予定
 グラボフスキ環境相が,「40のシェールガス井が掘削される見通し」と述べる
 国有財産相が,「2016年までにシェールガス・プロジェクトに50億ズロチ投資」と述べる
 原子力プログラムが政府内の常任委員会を通過, 今後各省協議の予定
 KGHM社と Grupa Azoty 社が共同で資源開発
 イタリアの Eni 社がポーランドにおける2カ所のシェールガス探査権益を放棄
 経済自由度ランキングでポーランドは50位にランク

大使館からのお知らせ
 ヴロツワフにおける領事出張サービスについて
 大使館広報文化センターの開館時間延長について
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館
 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000
http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先:大使館領事部 電話:22 696 5005 Fax:5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についても

政 治
内 政

与党「市民プラットフォーム」(PO)、支持率で最大野党「法と正義」(PiS)に迫る【10, 11日】

10日及び11日に実施されたジャチポスポリタ紙の世論調査にて、与党「市民プラットフォーム」(PO)が27%の支持率を獲得し、最大野党「法と正義」(PiS)の29%に迫った。両党の支持率は、昨年春からPiSが優位な状況が続いており、同紙の昨年12月初頭の調査では両党の支持率に10%の差があった。なお、今次調査にて、第3位には野党・民主左翼連合(SLD)の14%、第4位には与党・農民党(PSL)の5%がつけている。

野党・民主左翼連合、県の数を49に拡大する案を発表【13日】

13日、野党・民主左翼連合(SLD)は、現在16ある県の数を1999年以前の49に戻す政策案を発表した。14日、ミレルSLD党首は、現在の16県の制度では中規模都市が発展せず地域格差が広がってしまう旨述べ、同案の有効性を主張した。他方、14日付ジェチポスポリタ紙が発表した世論調査では調査対象の55%が同案に反対の姿勢を示している。

外 交

シエモニャク国防相がシャロン元イスラエル首相の葬儀に参列【13日】

13日、シエモニャク国防相は、11日に亡くなったシャロン元イスラエル首相の葬儀にポーランド政府を代表して参列した。

相兼経済相、ムロチェク国防副大臣とともに、首相府にて記者会見を行い、2014年国防関連優先事項について説明。本年中のアフガニスタン撤収完了に向け、5月に部隊を現在展開中のガズニ基地からカブール近郊のバグラム基地へ移動させ、以降、派遣部隊規模を500名まで縮小することを発表。また、中央アフリカ共和国に展開中のフランス軍支援のため、2月1日以降、50名の兵士及び輸送機1機を派遣することを公表した。

2014年国防関連優先事項(アフガニスタン撤収予定等)【15日】

15日、シエモニャク国防相はピエホチンスキ副首

経 済
経済・財政政策

上院で予算案が通過【10日】

2014年通常予算案が、上院で反対30票、棄権1票の賛成多数で可決された。歳入2,770億ズロチ、歳出3,246億ズロチの大枠は下院可決法案から変わっておらず、13の個別修正に止まった。今後は、上院の可決法案が下院で22日～24日に審議される予定で、27日には成立予算案が大統領府に送付される見込み。

の効率向上に関する提案に関心をもっている」と述べた。松島副大臣は、「日本はポーランドのエネルギー分野での投資に関心を持っている、日本には炭坑がないが、石炭の優れた利用技術を有しており、豊富な石炭の埋蔵量を有するポーランドとの協力関係を構築することは有益である」と述べた。両者はまた、予定されているEUと日本の自由貿易協定についても協議した。ピエホチンスキ副首相は、協定は二国間協力の強化につながることから、交渉を加速化させ、今年中にも合意・署名することをポーランドは支持していると強調した。経済省によれば、ポーランドー日本の貿易額は2013年に22.1億ユーロ(対日輸入:17.8億ユーロ、対日輸出:4.17億ユーロ)だった。ポーランドと日本の有望な投資分野としてポーランド経済省は、食品及び農業、エネルギー、先進技術、化学、金融及び輸送を挙げている。

松島みどり経済産業副大臣がピエホチンスキ副首相兼経済相と会談【13日】

13日、ピエホチンスキ副首相兼経済相は、日本の松島みどり経済産業副大臣と会談した。ピエホチンスキ副首相は、「ポーランドと日本の協力を拡大することにより、我々はエネルギー分野の国際的な競争力を高めることができる」、「我々は、日本企業による、特に従来型火力発電所及び送電網

マクロ経済動向・統計

12月のインフレ率は0.7%【15日】

中央統計局(GUS)によれば、12月の消費者物

値指数(CPI)は、前年同月比で11月の同0.6%から上昇した0.7%、前月比でも11月の-0.2%から上昇した-0.1%となった。コア・インフレ率は前年同月比で1.0%、前月比で-0.1%となっている。また、2013年通年のCPIは、前年比で0.9%となっており、食料及び交通料金が上昇したのに対して、衣類・靴及び娯楽料金は低下した。

ポーランド訪問者数が増加【13日】

2013年にポーランドを訪問した人数は、前年比で訪問者数が大幅に増加した2012年より更に7%増となる1,580万人に達した。経済効果も前年比で11.5%増となる398億ズロチとなっている。国別ではドイツの2,890万人、チェコの1,340万人のほか、ウクライナ、スロバキア、ベラルーシ、ロシア等近隣諸国が多い。

ポーランド産業動向

PAIIZ の2013年の投資プロジェクト支援完了件数は53件【10日】

ポーランド情報・外国投資庁(PAIIZ)は、同庁の支援を受けて完了した2013年の投資プロジェクト件数は53件(9億250万ユーロ)だったと発表した。新規雇用創出数(申請ベース)は18,963人に上り、2012年比90%増となった。国別では、米国が17件と最多で、ドイツ(7件)、英国(5件)と続く。分野別では、BPO&ICTが22件(2,630万ユーロ、6千5百人)、自動車(10件)(3.12億ユーロ、2千6百人)、R&Dが7件(8千9百万ユーロ、875人)と多かった。また、現在164件(総投資額:33億ユーロ、雇用創出数:3万人)の外国投資プロジェクト支援に取り組んでおり、国別では、米国が最多で50件(9.52億ユーロ、7,400人)で、ドイツ(25件、3.08億ユーロ、2,900人)、日本(11件、1.09億ユーロ、2千人)と続いている。

Grupa Azoty 社が2014年に8億ズロチ投資【10日】

Grupa Azoty 社(ポーランド最大の化学グループ)は、2014年に7~8億ズロチ(240~275億円)を投資する方針を発表した。設備の効率改善、利益の向上を図るほか、アンモニア製造にも投資される。

船井電機社がポーランド工場を閉鎖【14日】

船井電機ヨーロッパ社の経営陣は、ノヴァ・スル(ポーランド西部)にあるテレビ製造工場の閉鎖を決定し、54名の労働者を解雇する。2008年に同工場は320名を雇用したが、世界的な経済危機の影響を受け、雇用者数は現在54名まで削減されていた。船井電機は新たな製造ラインの立ち上げ

や費用削減努力を行ってきたが、世界のテレビ市場の低迷の影響から依然脱していない。解雇は法律に則って行われ、今回の同工場閉鎖はポーランド及び欧州における同社の販売活動には影響を及ぼさないと役員会のメンバーである竹田氏は述べている。ノヴァ・スルの工場は欧州における船井電機社の唯一の工場である。

フィアット・ポーランド社の2013年の自動車生産台数は29万5,700台【14日】

フィアット社のティヒ工場(ポーランド南部)の2013年度の乗用車生産台数は29万5,700台だった。2012年に9.4万台生産した旧式パンダ・モデルの生産をイタリアの工場に移管したことにより工場全体の生産台数は大幅に減少したが、他のモデルの生産が好調で、大部分を穴埋めすることができた。全体の生産台数は15%減少したものの、2013年の各モデルの生産台数は前年比22%増加し、ポーランド最大の自動車製造会社の地位は依然フィアット自動車ポーランド社が維持しており、フィアット/クライスラー・グループの欧州最大の工場ともなっている。また、2014年も同程度の生産台数を維持することを計画している。同社は、24.4万台のフィアット、アバルト、ランチア・ブランドの車を生産するとともに、5.16万台のフォード・Kaブランドの車を生産している。モデル別では、Fiat500が17.4万台、ランチア・イプシロンが6.13万台、アバルト500が8千500台となっている。同工場は、昨年1,450名の雇用を削減し、現在の雇用者数は約3,300名である。フィアット・ブランドの車の99.5%は61か国に輸出されており、同社はポーランドの大手輸出業者の一社となっている。

エネルギー・環境

PGE社がオポレ石炭火力新規ユニットの建設を2月に開始予定【10日】

PGE社(ポーランド最大の国有電力会社)は2月1日にオポレ石炭火力発電所の新規ユニット(約9

00MW×2基)の建設を開始する。PGE社の経営陣は116億ズロチ(約4,000億円)を本プロジェクトに割り当てることを決定し、建設開始後54ヶ月以内に1基目を、62ヶ月以内に2基目を稼働させ

ることを計画している。ラファコ社(ボイラー)、ポリメックス・モストスタル社、モストスタル・ワルシャワ社(共にゼネコン)及びアルストム社が建設を担う。

グラボフスキ環境相が、「40のシェールガス井が掘削される見通し」と述べる【10日】

グラボフスキ環境相は、本年ポーランドで40のシェールガス井が掘削される見通しと述べた。また、商業規模での採掘は当分先にはなるものの、今年中に初めての商業採掘のためのシェールガス井が誕生し、ガスの販売も行われるであろうと述べた。

国有財産相が、「2016年までにシェールガスプロジェクトに50億ズロチ投資」と述べる【10日】

カルピンスキ国有財産相は、シェールガス開発プロジェクトに対し2016年までに50億ズロチ(約千7百億円)が投資されるであろうと述べた。プロジェクトは優先課題に位置づけられている。投資の主要な部分はPGNiG社(国有石油・ガス会社)、PK Nオルレン社及びロトス社(いずれも国有石油精製等会社)によって行われる。2020年までにエネルギー分野の投資は600億ズロチ(約2兆円)に達し、うち300億ズロチ(約1兆円)は発電容量の拡大に、200億ズロチ(約6千8百億円)がガスの輸送・貯蔵施設に、100億ズロチ(約3千4百億円)が送電網に投資される予定。PGNiG社が所有するシェールガス探査権益における他の国有企業4社との基本合意の失効についてカルピンスキ国有財産相は、PGNiG社は引き続きシェールガス採掘を主要な活動として扱うと述べている。PGNiG社は、シェブロン社(世界の石油・ガス大手)とパートナーシップ関係にある。

原子力プログラムが政府内の常任委員会を通過、今後各省協議の予定【10日】

原子力プログラムの案が政府の常任委員会で採択されたことを経済省は公表した。同プログラムは、原子力発電所の建設に向けた段階、責務、目標などを定めており、本プログラムがまとまることにより、プログラムに記載された多くの手続きが開始されることになる。PGE EJ1社(原子力発電を担うPGE社の子会社)のグアドCEOは、多額のコストがかかる本プロジェクトは政府の政治的決定により進められることが不可欠である旨述べている。最新の案では、2019年に建設開始予定となっている。

KGHM社と Grupa Azoty 社が共同で資源開発【13日】

KGHM社(ポーランドの国有銀・銅会社)は Grupa Azoty ホールディングの企業である ZNF Fosfory 社と化学資源の利用に関する協力を合意した。KGHM社と Grupa Azoty 社はそれぞれ設立される特別目的会社の50%の株式を保有する。両社は昨年8月に、カリウム塩の探査、化学資源の採掘及び金属採掘時の廃棄物質の利用等に関する協力について基本合意を締結していたが、今回の合意もその一環。なお、今回のプロジェクトには、両社以外の企業が参加する可能性がある。

イタリアの Eni 社がポーランドにおける2カ所のシェールガス探査権益を放棄【15日】

イタリアのEni社は、ポーランドに保有する3カ所の権益のうち2カ所(ポーランド北部のMlynary及びMarbork)の権益の有効期限を延長しなかった。残る1カ所(ポーランド北部のElbrag)は依然有効となっている。環境省のミクセク報道官が明らかにした。ポーランドでは、エクソン社、タリスマン社及びマラソン・オイル社がシェールガス探査から撤退している。

その他

経済自由度ランキングでポーランドは50位にランク【15日】

ヘリテージ財団とウォール・ストリート・ジャーナルによる「経済自由度ランキング」でポーランドは50位にランクされた。昨年のランキングから7つ順位をあげたが、依然並レベルの自由度に留まっている。今回、ライセンスが必要な専門職業市場の開放や、建設許認可の取得手続きの簡素化などが評価された。また、商業自由度(11位)や財産権

及び買収(41位)などが高い順位となっている。一方、会計主義(fiscalism, 114位)、公共財政(145位)及び労働市場(97位)などが低い順位となっている。欧州で調査対象となっている43か国の中ではポーランドは23位となっている。中東欧諸国ではエストニアが欧州第4位、ドイツが8位、リトアニアが11位、グルジアが12位、チェコが15位となっており、ポーランドはハンガリ、スロバキア、ウクライナよりは上回っている。

大使館からのお知らせ

ヴロツワフにおける領事出張サービスについて

大使館は、3月8日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Wroclaw Panorama(Pl. Dominikanski 1, Wroclaw 50-159)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは以下をご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/Wroclaw2014ryoujishuccho.pdf>

大使館広報文化センターの開館時間延長について

1月13日(月)より、毎週月曜日の開館時間を19時まで延長いたしました。火曜日から金曜日までは、従来どおり9時から17時までのご利用となります。

問合せ先: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00, Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日(月)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin.j.htm>

文化行事・大使館関連行事

【開催中】「花かんざし」展【～1月31日(金)】

当館広報文化センターにて、キング・オフチャルスカ氏作成によるかんざし展を開催中です。広報文化センター開館中(平日 9:00-17:00)は無料でご自由にご覧いただけます。

問合せ先・開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa, 電話: 22 584 7300, Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp)

【開催中】 鐔・日本装飾技術の傑作展【3月9日(日)】

トルン市にて、ポーランドのコレクションから日本鐔の展示会を開催中です。

問合せ先: トルン地域博物館 (Muzeum Okregowe w Toruniu)

ホームページ: <http://www.muzeum.torun.pl/portal.php?aid=news&news=1380879051524e8acbbd3c5>

開催場所: トルン市, Kamienica pod Gwiazda, Rynek Staromiejski 35

【予定】Carpathia Cup 2014 極真空手選手権大会【1月18日(土)】

ジェシュフ市にて極真空手選手権大会が開催されます。

開催場所: ジェシュフ市工科大学スポーツホール, ul. Poznanska 2A,

詳細: <http://karate.rzeszow.pl/images/plakaty2013/carpathia2014.pdf>

【予定】「生きている伝統 ポーランド文脈における能」記念講演【1月29日(水)】

当館広報文化センターにて、ヤドヴィカ・マリア・ロドヴィチ・チェホフスカ前駐日ポーランド大使による能に関する講演を開催します。入場は無料です。講演はポーランド語で行います。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

問合せ先: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00, Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)

（ご連絡は電子メールでお願いします。）